

# 平成31年度（令和元年度）佐賀県市町職員研修計画

## I 平成31年度（令和元年度）人材育成基本方針

### 1. はじめに

近年の市町を取り巻く状況は、地方分権、地方創生の流れの中で、国の関与は縮小し、市町の権限・責任の拡大が図られてきました。一方、足元である地方を見てみると、少子高齢化の進行や人口減少社会の到来など、経験したことがない状況が近づいてきている中、日々高度・複雑化していく住民ニーズを的確に把握し、対応することを求められてきています。

このような中、基礎自治体である市町の役割も多岐に亘っており、その様々な役割を果たすべく、市町職員の人材育成は重要かつ大きな課題となっております。

（公財）佐賀県市町村振興協会（以下「協会」）は、市町経営の一助となるべく、ひいては地域住民の福祉向上に資するよう、この重要かつ大きな課題である人材育成に積極的に取り組んでまいります。

### 2. 目的

当協会は実施する人材育成事業を通して、市町の振興に資することを目的としております。

人材育成は大きく下記の3つに分類することができます。

- ① 職場内研修（OJT）
- ② 職場外研修（Off-JT）
- ③ 自学（自己啓発）

職場外研修のみならず、職場内研修及び自学の支援にも取り組みながら、市町職員の人材育成のお手伝いをしていきます。

### 3. 基本方針

人材育成はすぐに結果が出るものではなく、5年後10年後まで見据えて行う必要があります。また「緊急かつ重要」な知識や能力はOJTでの習得が中心となるため、off-JTである協会の研修は基本的には「緊急ではないが重要」な知識や能力の付与を中心に行い、かつ「緊急かつ重要」な知識や能力の付与のためのお手伝いも可能な限り行いたいと思います。

また、大綱に掲げる「目指すべき職員像」を念頭に、行政を取り巻く社会経済環境の変化に対し住民の立場に立ち、柔軟に対応ができる人材育成を目指したいと思います。

- ① 「目指すべき職員像」に必要な能力の習得を目指します。
- ② Off-JTとして長期的な視点に立った人材育成を目指します。
- ③ 集合研修の特色である、各市町職員の交流による相乗効果が期待でき

る研修の場を目指します。

- ④ 各自治体へのヒアリングや研修終了後のアンケート等をもとに、各市町職員からの要望を柔軟に取り入れます。
- ⑤ グループ討議中心の研修を実施し、他の市町職員との討議を通して各受講職員のモチベーションアップを目指します。
- ⑥ 時代の変化と共に新たに必要となる知識付与となる研修を積極的に取り組みます。

#### 4. 研修体系

研修体系は大きく6つに分けて実施します。

##### ① 階層別研修

入庁年数、役職に応じて必要な知識・技術を習得します。

##### ② 職能別研修

現在の職務に必要な知識・技術を習得します。

##### ③ 能力開発研修

各職員の自発的な能力開発を目的としており、今後強化したい能力の向上を図ります。

##### ④ 現地調査型行政課題研修

各自治体が抱える様々な問題に関する先進事例を現地視察し、その結果をもとに政策提案を発表することにより、企画・協働コーディネート力のみならず自己啓発力向上を図ります。

##### ⑤ 専門課題研修

現在担当している職種の中でも特に専門的な分野（土木、税、福祉等）の知識・技術を習得します。

##### ⑥ まちづくり戦略セミナー

行政とは直接関係のない講師の話聞くことにより、新たな視点と自己啓発力を習得します。

## Ⅱ 平成31年度（令和元年度）研修計画の重点事項

市町職員研修担当者会議及び担当者へのアンケートで出た意見を参考にし、合わせて世間のニーズ、他県の状況なども勘案し、研修計画を作成しました。

### 1. 防災に関する研修の実施

近年の大規模な自然災害の多発、またその被害が深刻化している中、住民の安全・安心を確保するための対応は必須です。そこで、実践的な演習中心の研修と、総合的な知識付与のためのセミナーをそれぞれ実施します。

- ・防災実務研修（仮称）
- ・まちづくり戦略セミナー 防災対策

### 2. 新たな戦力を見出す研修の実施

再任用制度の開始、女性活躍の推進、働き方改革など国を挙げて、様々な立場の人による様々な働き方を後押しするようになってきています。それぞれが自らの能力を発揮できる組織作りの一助となる研修を実施します。

- ・再任用職員研修
- ・働き方改革研修
- ・女性活躍イキイキ推進研修

### 3. 参加しやすい研修の実施

基本的には佐賀県自治会館（佐賀市）での研修実施ですが、参加しづらい遠方の市町に考慮して、ブロック別研修を実施します。また、1日間職場を空けることが厳しい職員に考慮して、半日研修を実施します。

[ブロック別研修]

- ・再任用職員研修
- ・議会答弁書作成研修
- ・わかりやすい資料作り研修
- ・文章力向上研修（基礎編）
- ・文章力向上研修（応用編）
- ・防災実務研修（仮称）

[半日研修]

- ・コミュニケーション研修
- ・公会計研修基礎編
- ・公会計研修応用編
- ・文章力向上研修（基礎編）
- ・文章力向上研修（応用編）

### 4. 講師派遣型研修の実施

人材育成の基本はOJTですが、近年人員削減に加え、業務量の増大、ジェネレーションギャップなどの要因により、OJTがスムーズに進まないとの声があります。各市町のOJTをお手伝いするべく、希望自治体への講師派遣型研修を実施します。

- ・組織接遇力向上研修
- ・メンタルヘルス研修

### 5. 現地調査型行政課題研修の実施

近年、市町職員は基礎的な事務能力だけでなく、様々な諸問題に対し柔軟かつ弾力的に対応できる視野や創造力を持つ職員が求められています。これらの能力は、様々な経験などにより開発されていくものであるため、1日や2日の研修で開発することは厳しく、また、OJTだけで開発していくことも難しい能力です。

そのため、当協会は様々な経験ができ、また新たな視野を持つきっかけとな

るよう見聞を広めることを念頭に現地調査型行政課題研修を実施します。

合わせて各市町や職員の状況や資質に合わせて受講しやすいよう、下記のメニューを実施します。

(国内コース)

国内の先進自治体の視察に加え、他の自治体職員と事前研修、事後研修を受講することにより、一層その視察先についての検証を深めます。また、プレゼンテーション研修を受講してもらいます。

(海外コース)

海外の先進自治体の視察に加え、他の自治体職員と事前研修、事後研修を受講することにより、一層その視察先についての検証を深めます。また、プレゼンテーション研修を受講してもらいます。

現地視察のコースについては、海外旅行などという誤解を招くことのないよう、海外旅行等では見聞できない視察先を選択します。加えて現地視察では、移動日を除き、平均1日2箇所ずつ視察を取り入れ、中身の濃い、充実した内容にするように努めます。

(研究会)

農林水産・食品などのインバウンド、販促など、近年重要視されているにもかかわらず、既存の自治体の知識では事業者等のニーズに対応できない課題が増加しています。座学より実践を重んじた内容で、様々な経験をしながら事業者等を具体的にサポートできる人材の育成を図ります。

## 6. アンケートの実施

受講者が求めている内容を盛り込んだ講義でなければ、研修時間が無駄になってしまう可能性があります。そのような状況を可能な限り避けるべく、事前アンケート、事後アンケートを実施します。事前アンケートには受講者の目標や目的を記入する欄も設けてあり、事前に講師に目を通してもらいます。また、事後アンケートによって、講師にフィードバックすることにより、次年度の研修内容へ受講者の声を反映します。

## 7. 研修効果の把握

より効果的な研修を実施するため、必要に応じて、研修で学んだことが業務遂行にどの程度反映されているか等について「フォローアップアンケート」を実施することにより把握に努めていきます。

### Ⅲ 平成31年度（令和元年度）実施予定研修項目

#### 《階層別研修》

研修名	目的・内容	対象	講師	日程	定員(人)	会場
市町職員 第1部研修 (2回開催)	今後自治体職員として地域を牽引する人材となるために必要な能力を身に付ける。	採用後4年以上 9年未満	城戸 宏史氏	①6/17～18 ②6/24～25	各回 45	レナセル
市町職員 第2部研修 (2回開催)	地方自治等について見識を深めると共に、住民からのクレームに対する対応方法について学ぶ。	採用後9年以上 13年未満	(地域経営と自分経営) 友成 真一氏  (クレーム対応) 只松 崇氏	①9/19～20 ②9/26～27	各回 45	レナセル
市町職員 第3部研修	法律、文章、コミュニケーションという基本的なことを改めて振替えることにより、これまでの経験を踏まえて効率的に能力を向上させる。	採用後15年以上 30年以下	(法律) 田鹿 俊弘氏  (文章) 田原 圭子氏  (コミュニケーション) 尾形 さくら氏	8/26～27	30	佐賀県自治会館
市町職員新任 係長研修 (3回開催)	グループ活性化の理論と手法を習得する。また、事業のスクラップと再構築の手法を学び、課題発見解決能力を向上させる。	新任の係長級の職員	(リーダーシップ論) 平井 雅氏  (事業のスクラップと再構築) 樋口 満雄氏	①10/1 ②10/2 ③10/3  ①7/30 ②7/31 ③8/1	各回 40	佐賀県自治会館
市町職員 監督者研修 (2回開催)	監督者として必要な知識と能力向上を図る。	係長級の職員	(組織活性化) 府川 亮一氏  (市町経営) 城戸 宏史氏  (メンタルヘルス) 矢川 千鶴氏	①11/11～12 ②11/27～28	各回 45	レナセル
市町職員上級 監督者研修	中間管理職としてコーチングとメンタルヘルスの知識を深めると共に、組織マネジメントについても学ぶ。	係長級から副課長級の職員	(コーチングとメンタルヘルス) 最上 輝未子氏  (組織管理) 生田 千年雄氏	11/6～7	45	レナセル
市町職員新任 課長研修 (2回開催)	課長として部下を育成し、組織としての目標を達成するマネジメント能力を向上させる。	新任の課長級の職員	浦野 秀一氏	①10/23～24 ②11/11～12	各回 35	佐賀県自治会館
市町職員 管理者研修	管理者として必要な知識の習得及びマネジメント能力の向上を目指す。	課長級の職員	(地方自治) 田中 孝男氏  (メンタルヘルス) 矢川 千鶴氏  (管理者の役割) 古川 英夫氏	5/16～17	45	レナセル
再任用職員研修【新規】 (3回開催)	職場の即戦力として、意欲と責任感をもって仕事に取り組めるよう、新たな環境に適応し、自身の知識・経験・能力を以下に発揮するかを考える。	再任用職員	安生 祐子氏	①4/15(午後) ②4/16(午前) ③4/16(午後)	40	①嬉野市 ②佐賀県自治会館 ③佐賀県自治会館

#### 《職能別研修》

研修名	目的・内容	対象	講師	日程	定員(人)	会場
危機管理研修	有事における自治体としての対応（マスコミ対応、記者会見等）また平常時における管理監督者の危機管理に対する心構えを習得する。	係長級以上の職員	田中 正博氏	11/20	40	佐賀県自治会館
政策法務研修	条例・規則の策定等に必要知識・技能を修得すること	全職員	田中 孝男氏	7/3～4	35	レナセル

	とにより、政策法務能力の向上を目指す。					
市町財務事務研修	財務事務に携わる者として最低限必要な知識を身に付ける。	出納・財務事務担当の初任者	佐賀県職員	9/6	50	佐賀県自治会館
公会計研修基礎編（複式簿記）	公会計の基礎となる複式簿記の基本を習得する。	全職員	五島 賢氏	8/8（午前）	30	アバンセ
公会計研修応用編	財務諸表を活用して、自治体経営の効率化を図る。	複式簿記の基礎知識がある者（基礎編受講者は受講可）	五島 賢氏	8/8（午後）	30	アバンセ
行政法研修	地方自治法をはじめとした行政法について判例を活用しながら習得する。あわせて、法律に基づいたコンプライアンスについての知識も習得する。	全職員	村上 英明氏	12/13	30	佐賀県自治会館

### 《能力開発研修》

研修名	目的・内容	対象	講師	日程	定員(人)	会場
コミュニケーション研修	仕事をより円滑に進めるためのコミュニケーションスキルを身につけることを目指す。	一般職員から係長級	米澤 金作氏	6/3	30	佐賀県自治会館
住民満足度向上のための接遇研修	住民に対する接遇についてグループワークや演習を通して、各自の意識を明確にし、かつ接遇マナーを改善する。	一般職員から係長級	長崎 真紀子氏	9/13	40	佐賀県自治会館
議会答弁書作成研修（2回開催）	各自治体独自の議会答弁の流れを尊重しながら、質問の入手、答弁の準備等の知識を習得する。	係長級から副課長級	浦野 秀一氏	①4/23 ②7/9	30	①江北町 ②神崎市
議会対応研修	議会対応の基本や流れに加え、議会の模擬答弁実習をすることにより、議場における説明の実践につなげる。	課長级以上	漣 籐寿氏	5/7	30	佐賀県自治会館
ハードクレーム対応研修	一般職員のみでは対応が出来ない「クレーマー」や「二次クレーム」の対応策を臨場感あるロールプレイングを通して習得する。	係長級から課長級	高嶋 謙行氏	1/21	30	佐賀県自治会館
わかりやすい資料作り研修（2回開催）	自分の考えを論理的に組み立てて文章化すること、また編集力と表現力をつけ、説得力のある資料を作成することを目指す。	全職員	平井 雅氏	①1/28 ②1/29	30	①玄海町 ②鳥栖市
組織マネジメント研修	組織の目標達成に向け、部下や上司の力を結集することにより、相乗効果を発揮し、経営資源を最大限に活用する能力向上を図る。	係長级以上	米澤 金作氏	10/15	30	佐賀県自治会館
文章力向上研修（基礎編）（2回開催）	文書作成の基本を理解し、効率よく簡潔に正しい情報を伝える文書作成能力	全職員	田原 圭子氏	①9/19 ②9/20	30	①鹿島市 ②伊万里市

	を習得する。					
文章力向上研修 (応用編) (2回開催)	分かりやすい文章作成に必要なコツを様々な演習を活用しながら習得する。	全職員	田原 圭子氏	①9/19 ②9/20	30	①鹿島市 ②伊万里市
チームサポートのためのファシリテーション研修	ファシリテーション能力を身につけることにより、合意形成や相互理解をサポートし、組織や参加者の活性化、協働を促進させる。	全職員	高嶋 謙行氏	11/1	30	佐賀県自治会館
公共 MBA 研修 (初級)	自治体職員として地域の持続可能性を高めるための経営的発想や基礎的な知識を習得する。	採用後5～10年の職員	関山 祐介氏	12/17～18	20	佐賀県自治会館
公共 MBA 研修 (中級)	自治体職員として地域の持続可能性を高めるための経営的発想や基礎的な知識を習得する。	採用後15年以上	関山 祐介氏	12/19～20	20	佐賀県自治会館
判断力・決断力向上研修	判断基準とポイントについて、決断力の高め方の話を交えながら演習を通して習得する。	係長級以上	庭野 和子氏	7/19	30	佐賀県自治会館
組織接遇力向上研修	実際の職場にて窓口の部署単位 (12名程度) で実施をし、直面している事例等を活用することにより組織全体の接遇力の強化を目指す。(希望する自治体の部署での開催)	窓口担当部署の職員	安生 祐子氏		12	希望自治体
メンタル不全を生まない職場コミュニケーション研修	メンタル不全の予防として最も大切な職場でのコミュニケーションを良好にし、メンタル不全を生まない職場づくりを目指す。	一般職員から係長級	福田 賢司氏	6/25	30	佐賀県自治会館
セルフマネジメント研修	自らのセルフマネジメント力を高めることにより、他者とのコミュニケーションを円滑にし、加えてストレス対応力を高めることを目指す。	全職員	尾形 さくら氏	11/28	30	佐賀県自治会館
OJT 実践研修	OJT をより無理なく効果的に推進する方法を学ぶ。	係長級から課長級	別所 栄吾氏	10/7	30	佐賀県自治会館
メンタルヘルス研修【新規】	メンタルヘルスの対処法はラインケアや予防を含めたセルフケアなど様々なアプローチがある。各自治体に合わせた必要な研修を実施し、組織で効果を出すことを目指す。(希望する自治体で実施)	各自治体の判断	山本 素子氏等		30	希望自治体
働き方改革研修【新規】	組織として仕事の効率化を上げていくための管理監督者としての役割、考え方を習得する。	係長級から課長級	高嶋 直人氏	7/25	30	佐賀県自治会館
女性活躍イキイキ推進研修【新規】	自身の能力、仕事を続けることへの意欲や意識の保ち方、周囲のサポートを引き出す環境づくりなど、障	全女性職員	安生 裕子氏	5/28	30	佐賀県自治会館

	害となる事柄に対して、どのような取組をすべきかの気づきを得る。					
--	---------------------------------	--	--	--	--	--

### 《専門課題研修》

研修名	目的・内容	対象	講師	日程	定員(人)	会場
税務初任者研修	租税一般論、地方税法の総則、各税目に関することについて学び、業務遂行にあたり必要な知識を習得する。	税担当で経験1年目	(公財)東京税務協会所属講師	7/4~5	30	佐賀県自治会館
住民税課税事務研修	市町村税徴収事務担当者として必要な基本的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図る。	税担当で経験2年目の職員	(公財)東京税務協会所属講師	8/21~22	30	佐賀県自治会館
防災実務研修 (仮称)【新規】	ゲーム型教材「クロスロード」による災害対応判断の疑似体験、「災害図上訓練DIG」の手法による地域の特徴や課題を地図からの読み取りなど演習中心の講義で地域防災力向上を図る。	防災担当職員及び関心のある職員	(一財)消防防災科学センター所属講師	①5/21 ②5/22	30	①小城市 ②武雄市

### 《現地調査型行政課題研修》

コース名	目的・内容	対象	備考
国内コース	地域の課題を的確に把握し、その課題を解決するための能力〔分析力、マーケティング力、企画力、プロモーション力、プレゼンテーション力 etc〕を習得する。	県内市町の一般職員 (管理職を除く)	
海外コース	H27~30年度、4度のイタリア視察・研修の成果を踏まえ、プーリア州・トスカーナ州との「食・一次産業」を軸とした交流を図るとともに、特に、プーリア州都「バーリ市」と県内市町との更なる交流の進化を図ることを目的として行う。	市町職員で、農業・食・流通部門等に関与し、自治体間の交流も視野に入れた取組を図ることができる者。	
研究会	県内事業者の方が特産品等をバイヤーに売り込む際に必要なサポート手法、知識やノウハウなどを習得し、食と農のビジネス支援を通じた地域活性化や支援施策の立案等に貢献し、農林水産・食品分野に携わる事業者や農家等生産者の現場ニーズの多様化・高度化に対応した具体的なサポートができる人材の育成を図る。	関係部署及び意欲のある職員	

### 《まちづくり戦略セミナー》

テーマ	対象	講師	日程	会場
防災対策	全職員及び住民	山村武彦氏	7/17	佐賀県自治会館
ハラスメント	全職員及び住民	牛島のり子氏	1/23	佐賀県自治会館
LGBT	全職員及び住民	未定	未定	未定